

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェイアイエヌ
コード番号 3046 URL <http://www.jin-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 田中 仁
(氏名) 中村 豊
配当支払開始予定日

TEL 03-6406-0120
平成24年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	22,613	55.2	2,633	143.1	2,551	142.4	1,089	183.7
23年8月期	14,574	—	1,083	—	1,052	—	384	—

(注) 包括利益 24年8月期 1,089百万円 (183.7%) 23年8月期 384百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	52.69	—	18.9	22.4	11.6
23年8月期	18.75	—	16.0	18.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	16,041	8,952	55.8	373.40
23年8月期	6,734	2,578	38.3	125.90

(参考) 自己資本 24年8月期 8,952百万円 23年8月期 2,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	1,169	△2,237	6,703	6,162
23年8月期	545	△1,591	1,146	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	81	21.3	3.4
24年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	19.0	4.0
25年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.1	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,580	43.1	1,500	45.0	1,480	49.6	670	59.8	27.94
通期	29,400	30.0	3,900	48.1	3,860	51.3	1,800	65.2	75.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	23,980,000 株	23年8月期	20,480,000 株
② 期末自己株式数	24年8月期	3,491 株	23年8月期	2,246 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	20,676,181 株	23年8月期	20,478,189 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	21,834	51.9	2,657	142.0	2,582	141.4	1,141	182.8
23年8月期	14,371	35.5	1,097	77.0	1,069	78.1	403	73.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年8月期	55.23		—	
23年8月期	19.72		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年8月期	15,999		9,024		56.4		376.41	
23年8月期	6,704		2,597		38.7		126.87	

(参考) 自己資本 24年8月期 9,024百万円 23年8月期 2,597百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,200	45.0	1,490	49.0	700	59.8	29.20
通期	28,610	31.0	3,860	49.4	1,830	60.3	76.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年10月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績の概況

当連結会計年度（平成23年9月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による景気回復の動きが見られるものの、世界景気の減速等による企業収益の下押しリスクが懸念され、失業率が高水準で推移する等依然として厳しい状況が続いております。

国内眼鏡小売市場では、消費マインドの低下による下振れリスクは存在するものの、足元の動向には下げ止まりの兆しもみられております。

このような経営環境のもとで、当社グループは「国内眼鏡小売市場の拡大と活性化に向けた取り組み」及び「アイウェア事業の競争力強化」を最重点課題として推進してまいりました。

まず、戦略的中核商品である「Air frame（エア・フレーム）」の第5弾を平成23年9月にリリースしたの続き、第6弾を平成24年3月にリリースし、テレビCMをはじめ積極的な販売促進活動を展開いたしました。

また、平成23年9月より「機能性アイウェア」の新シリーズ商品（「JINS PC」、「JINS Moisture」、「JINS 花粉Cut」）を相次いで投入し、特に平成24年6月からは「JINS PC」に特化した販売促進活動を展開いたしました。

その結果、従来の「視力矯正市場」に加え、新たに「非視力矯正市場」の需要を創出し、増収ペースは更に加速いたしました。

国内の店舗展開については、ジンズ業態（アイウェア専門ショップ）で45店舗（退店1店舗）、ノーティウム業態（メンズ雑貨専門ショップ）で3店舗（退店1店舗）、クルドゥクルル業態（レディース雑貨専門ショップ）で1店舗（退店4店舗）を出店し、当連結会計年度末における国内直営店舗数は、ジンズ業態160店舗、ノーティウム業態8店舗、クルドゥクルル業態17店舗となりました。

売上総利益率については、アイウェア事業の売上高構成比の上昇、ボリュームディスカウント効果、レンズの海外調達開始等の要因により、75.2%まで上昇いたしました。

一方で、販売管理費は積極的な販売促進活動を展開した結果、広告宣伝費が大幅に増加いたしました。売上高の増加に伴い人件費、賃借料等主要販売管理費の効率化が進み、売上高対販売管理費比率は63.6%まで低下いたしました。

その他、特別損失に、改装に伴う既存店舗設備の除却、並びにPOSシステムリプレースに伴う既存POSシステムの除却等により、396,014千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,613,587千円（前年同期比55.2%増）、営業利益2,633,991千円（前年同期比143.1%増）、経常利益2,551,751千円（前年同期比142.4%増）、当期純利益1,089,515千円（前年同期比183.7%増）となりました。

②セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウェア事業を報告セグメントとしております。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	構成比 (%)
アイウェア事業 (千円)	21,130,235	93.4
その他 (千円)	1,483,352	6.6
合計 (千円)	22,613,587	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨、メンズ雑貨等の収入が含まれております。

(アイウェア事業)

アイウェア事業の売上高は、21,130,235千円となっております。

(その他)

その他の売上高は1,483,352千円となっております。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興需要による景気の回復が期待される一方で、世界景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては景気が下振れするリスクが存在しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは引き続き「国内眼鏡小売市場の拡大と活性化に向けた取り組み」及び「アイウェア事業の競争力強化」を最重点課題として取り組んでまいります。

また、新規出店の強化に加え、Eコマース事業の加工・出荷能力の増強、サプライチェーンの強化、店舗業務効率化の推進等に注力してまいります。

以上により、平成25年8月期の通期連結業績予想を、売上高29,400,000千円、営業利益3,900,000千円、経常利益3,860,000千円、当期純利益1,800,000千円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成23年8月期末	平成24年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	6,734,036	16,041,172	9,307,136	138.2
負債	4,155,835	7,088,326	2,932,491	70.6
純資産	2,578,201	8,952,845	6,374,644	247.3

(イ)資産

流動資産は、増資に伴う現金及び預金の増加、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加等により、10,985,055千円となりました。

固定資産は、新規出店及び改装に伴う建物及び構築物等の有形固定資産、敷金及び保証金の増加等により、5,056,116千円となりました。

以上により、総資産は、16,041,172千円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、業容拡大に伴う未払法人税等の増加、短期借入金の増加等により、4,894,317千円となりました。

固定負債は、出店及び改装等に伴う長期借入金の増加等により、2,194,009千円となりました。

以上により、負債合計は、7,088,326千円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加、並びに当期純利益の計上等により、8,952,845千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は6,162,826千円となり、前連結会計年度末と比べ5,635,433千円増加いたしました。

(単位：千円)

	平成23年8月期	平成24年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	545,106	1,169,103	623,997
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,591,000	△2,237,064	△646,063
財務活動による キャッシュ・フロー	1,146,724	6,703,297	5,556,573

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,169,103千円の収入となりました。前年同期に比べ623,997千円収入が増加しておりますが、これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,237,064千円の支出となりました。前年同期に比べ646,063千円支出が増加しておりますが、これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,703,297千円の収入となりました。前年同期に比べ5,556,573千円収入が増加しておりますが、これは主に、増資に伴う株式の発行による収入によるものであります。

(ニ)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	60.4	48.6	50.0	38.3	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	60.0	152.6	197.4	264.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	576.1	99.9	424.0	322.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.5	39.3	22.7	31.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 平成23年8月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注) 5 平成20年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、配当性向20%を目処に配当を実施しております。当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり10円としております。また、次期配当についても、上記方針に鑑み1株につき15円の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

(イ)医師法第17条の規定に関連する規制について

眼鏡販売の際に医師資格を有しない店舗従業員が行う度数測定が医行為に該当するか否かについて、法的に明確な規定はありませんが、一般的には眼鏡を選択するための補助行為で、人体に害を及ぼすおそれが殆どない場合は医行為に該当しないと言われております。当社グループも店舗従業員による度数測定を行っておりますが、顧客が自己の目に合った度数のレンズを選択するための度数測定の補助行為として行っており、目の診断、検診等は行っておりません。

当社グループの行う度数測定は人体に保健衛生上の危害を生じさせる恐れはないものと認識しており、過去に人体に重要な影響を与えた事実もありません。更に、当社ではこのような補助行為でも、十分な技術や知識の裏づけが必要であると考え、社内研修制度の充実に注力しております。

しかし、法令・諸規則改正やその解釈の変更等により、万一医師法違反と判断された場合、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)個人情報保護法について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業のうちアイウェア小売事業においては、顧客の視力等に関する情報を含む個人情報の提供を受けており、当社グループは個人情報取扱事業者等に該当します。そのため当社グループでは、社内管理体制の整備、従業員への周知徹底とともに、個人情報の流出防止対策にも万全を期しておりますが、万一個人情報が外部へ流出するような事態となった場合には、信用失墜に伴う売上高の減少その他の理由により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)製造物責任法（PL法）について

眼鏡はフレームとレンズを組み合わせて製作する製造物であることから、製造業者としてPL法の適用を受けます。また、雑貨事業に関しても当社グループで企画し海外で生産した製造物を当社が輸入していることから、当社グループは製造業者として同様にPL法の対象となります。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っておりますが、万一製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②業界環境に係わるリスクについて

(イ)眼鏡市場の成熟化について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業が事業領域とする国内眼鏡小売市場は、以下「国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移」に記載したとおり、成熟した市場であり、今後とも持続的な市場の拡大は望めず、競合環境その他構造的な変化等により国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

国内の眼鏡及び眼鏡関連小売市場の推移

項目／年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
眼鏡関連小売市場規模（億円）	5,992	—	5,582	5,351	4,950	4,612	4,618

(出典：平成16年については株式会社サクシード「眼鏡白書 2005－2006」、平成18年～平成22年については眼鏡光学出版株式会社「眼鏡DB2011」)

(注)平成17年は、当該調査を実施しなかったためデータはありません。

(ロ)代替商品・代替サービスの普及、及び出現について

コンタクトレンズの普及やレーザー装置による視力矯正手術等の代替商品・代替サービスの普及や、予想を上回る技術革新等により新たな視力矯正手段が出現し、国内の眼鏡小売市場全体が大きく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)自然災害について

当社グループの店舗施設及び物流拠点の周辺地域において、地震、津波等の大規模災害が発生したことにより同施設が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金融環境の変化について

(イ)金利情勢の変動について

当社グループは、出店等の設備資金及び運転資金について、一部銀行借入による資金調達を実施しております。

当連結会計年度末日現在の連結貸借対照表における総資産額に占める有利子負債の割合は、23.5%の水準ではありますが、今後の有利子負債の割合の推移や金融情勢の変化により金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)資金調達環境の変化について

当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、取引銀行等4行と20億円の貸出コミットメント契約を締結しておりますが、今後の金融情勢の変化や当社グループの損益状況並びに純資産額の推移等により必要な資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

(イ)競合業者の出現について

当社グループの主要セグメントであるアイウェア事業は、平成13年4月の同事業への新規参入以来、従前の眼鏡小売業者と比べ、以下のような点で差別化して成長してまいりました。

第一に従来眼鏡購入の一式平均単価が平成12年当時30,301円(出典：株式会社サクシード「眼鏡白書 2001～2002」)と高価であったものを、ツープライス(5,250円、8,400円。以降フォープライス、スリープライスへと修正し、現在は4,990円、5,990円、7,990円、9,990円のセット価格で差額レンズ代金を頂かないという「NEWオールインワンプライス」に変更。)と明瞭かつ低価格で提供したこと、第二に視力矯正のための用具である眼鏡をアイウェアと称し、ファッションアイテムとして、服装やシーンに合わせて装用するというコンセプトが市場のニーズに適合したこと、第三にショッピングセンター内に店舗を出店する形態を中心としており、ショッピングセンターの顧客層と当社の顧客層が一致したこと等が考えられます。

今後は、ショッピングセンターや駅ビル等商業施設への出店を中心に展開し、機能性とファッション性を兼ね備えたアイウェアを明瞭かつ低価格で提供し、アイウェア事業を成長させていく方針であります。当社グループを上回る低価格で眼鏡を提供する業者や全く新しい眼鏡の楽しみ方を提案する業者等が出現し、商業施設運営事業者や消費者の高い支持を得た場合や、競合業者に比して当社グループのアイウェア企画力が著しく低下した場合には、計画通りの出店が出来なくなることや既存店の売上高低下等により、当社グループの業績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

(ロ)中国の社会、経済、政治情勢の著しい変化

当社グループのアイウェア事業、及び雑貨関連事業のいずれも自社で商品のデザインや企画を行っておりますが、その製造は外部の企業に委託しており、委託先の多くは中国の協力工場及び協力会社(貿易公司)であります。当連結会計年度の商品仕入高6,823,240千円に対して、中国からの輸入仕入高が2,372,287千円となっており、総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は34.8%となっております。また、アイウェア事業のうち眼鏡フレーム、レンズ及びサングラス等眼鏡関連商品の総仕入高に占める中国からの輸入仕入高の比率は32.8%となっております。

以上のとおり、当社グループの商品仕入に占める中国からの輸入の割合は一定の水準に達しており、その影響力も少なくないことから、中国国内での工場の分散化や中国以外の国への委託先の開拓等によるリスク分散を行っております。しかしながら、中国国内の社会的、経済的変動、及び政治情勢の変化や、中国当局が課す法規制や制限等により生産に支障が生じた場合、又は為替相場の急激な変動等が発生した場合には、販売機会の損失や輸入仕入原価の高騰等により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)出店政策について

当社グループは出店にあたり、ブランド価値の向上を重要課題として展開しております。そのため、出店地域に関しては都心部や地方の中核都市及びその近郊、広域型ショッピングセンター、百貨店や駅ビル等への出店が中心で、ロードサイドへのドミナント展開はしておりません。

従って、当社グループでは集客力の向上による店舗当たり売上高の増加や商業施設のリーシング部門とのコミュニケーションの緊密化を図り、商業施設からの誘致機会の拡充に努めておりますが、商業施設の開発件数や既存商業施設内のテナントの入替えが大幅に減少した場合には、計画通りの出店が出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)敷金及び保証金等について

当社グループでは賃借による出店を基本方針として、土地所有者やショッピングセンター等商業施設の事業の運営者に対して敷金・保証金・建設協力金などの合計額1,614,604千円を差入れております。出店時にこれら土地所有者等の信用状況や権利関係については十分確認を行っておりますが、土地所有者等が破綻した場合、また当社が契約期間満了前に撤退した場合には、上記敷金及び保証金等の全部又は一部の回収が困難となることも想定され、このような場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)人材の確保及び育成について

当社グループではアイウェアショップの積極的な新規出店の展開による事業の拡大を計画しておりますが、出店を可能とするには質の高い店舗従業員及び店舗マネジャー等の人材の確保並びに育成が必須であります。また、競合他社との差別化を推進するためには企画、開発、生産管理部門の充実が重要と考えております。そこで、即戦力としての中途採用を積極的に進めると同時に、平成17年春より新卒者の定期採用を開始し、平成20年4月には群馬県前橋市の本社を改修しセミナーハウスを開設いたしました。今後とも新卒定期採用を継続的に行うとともに、研修制度の整備・拡充について重点的に取組んでまいります。

しかしながら、計画している店舗数の拡大及び企画、開発、生産管理部門の充実に見合った人材の確保が困難となった場合には、計画通りの出店や競合他社との差別化が出来ず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)知的財産権侵害等のリスク

当社グループは、「JINS」、「cours de couleur」、「NAUGHTIAM」などのブランドを用いて商品展開しており、また、主力商品であります「air frame (エア・フレーム)」など自社で商品のデザイン・企画を行っておりますので、商標権その他知的財産権の管理が重要となっております。そのため当社グループは、ブランド価値の向上を重要な経営方針とし、上記「JINS」、「cours de couleur」、「NAUGHTIAM」をはじめとする、現在当社グループで使用しているブランド、商品名及びショップネームのうち商標登録可能なものはすべて登録済み又は出願中であります。

また、当社グループが新規にデザイン・企画する商品に関しては事前に十分な調査を実施した上で商品化しております。更に、社内にコンプライアンス委員会を設置して自社権利の侵害や他社権利に対する当社の侵害監視を行っております。なお、万一自社権利を侵害された場合、及び他社権利を侵害した場合は顧問弁護士との連携により速やかに対処する体制を整えております。

しかしながら、これら調査や監視機能に係わらず自社権利の侵害によるブランド力が低下した場合、又は他社権利を侵害したとして損害賠償請求や差止請求などを受けた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

なお、現在商標権等知的財産権に関する係争や訴訟はございません。

(ト)眼鏡レンズの仕入について

当社グループは、主要セグメントであるアイウェア事業において、眼鏡・サングラスのレンズの一部を海外レンズメーカーより直接輸入しております。

そのうち眼鏡レンズは、薬事法上の一般医療機器に該当し、それを輸入して販売する行為は同法の規制を受けております。

当社グループでは、レンズの輸入販売を統轄する東京本社において、薬事法第12条第1項に定める第三種医療機器製造販売業許可を、レンズの保管、包装等を行う各物流センターにおいて薬事法第13条第1項に定める医療機器製造業許可を取得し、薬事法及び関連法令、各種省令の規制の下、レンズの適正な品質管理に努めておりますが、各種規制に違反した結果、当該許可が取り消される等した場合、商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

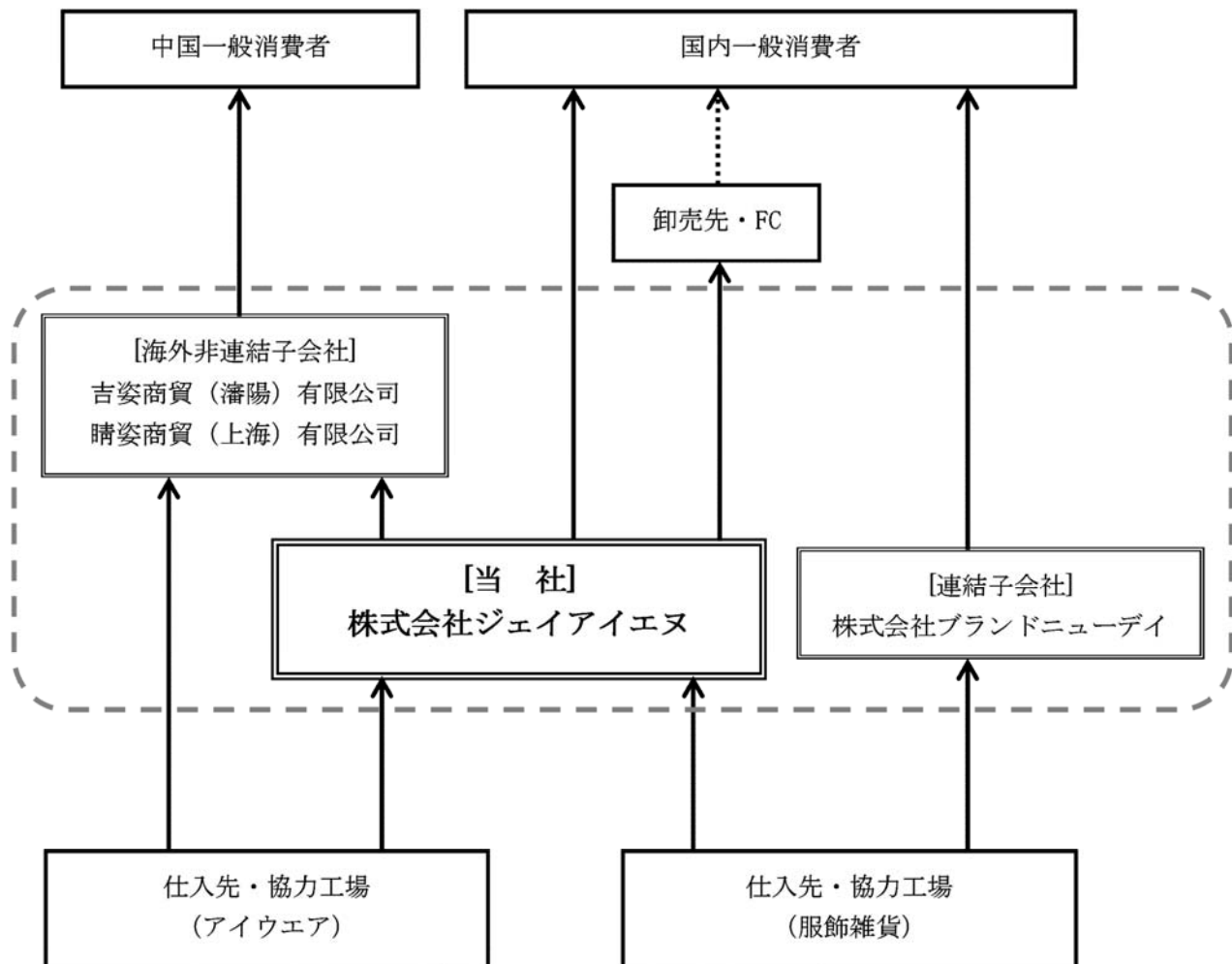
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジェイアイエヌ、連結子会社1社、非連結子会社2社により構成されています。

当社グループの事業内容及び位置付けは、以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業の内容
アイウェア事業	株式会社ジェイアイエヌ	アイウェア（眼鏡、サングラス、その他眼鏡周辺商品）の企画・生産・流通・販売など
	他非連結子会社2社	
その他	株式会社ジェイアイエヌ	レディス及びメンズのバッグ、帽子、アクセサリ等服飾雑貨の企画・生産・流通・販売など
	株式会社ブランドニューデイ（連結子会社）	

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『あたらしい、あたりまえを。(CREATE NEW STANDARD)』という経営理念を掲げ、新しい価値は常識を覆すことから生まれるという考えのもと、誰もが思いつかなかったアイデアで、誰もが実現できなかった商品、価格、販売方法等を提供し、全ての人のライフスタイルにイノベーションを起こし続けていきたいと考えております。

また、当社グループは、社会を構成する一員との認識のもと、法律や規則を遵守し、社会的な要請に対しても適切な調和を図り、高い規律と倫理観を持ち続け、誠実な経営を行うことを重要な指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企画から販売までを一貫して行うSPA体制を確立していることから、高い収益性を維持強化するため「売上高営業利益率」を重要な目標指標としております。

また、株主資本の効率性を重視する観点から「ROE(株主資本利益率)」も重要な目標指標として取組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念である『あたらしい、あたりまえを。(CREATE NEW STANDARD)』のもと、これまでに「NEWオールインワンブライス」、「Air frame(エア・フレーム)」、「JINS PC」、「JINS Self Shop(ジンズセルフショップ)」等、従来の常識を覆す多くのイノベーションを起こしてきました。

今後とも「商品」、「価格」、「販売方法」その他でイノベーションを起こし、新たな需要の創出による市場の活性化を通じて、持続的成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

①革新的商品の開発

当社グループは、これまで「Air frame(エア・フレーム)」、「JINS PC」、「JINS Moisture」等革新的な商品の提供を通じて成長してまいりましたが、今後とも持続的に当社グループが成長していくためには、革新的商品の開発と提供を継続的に行うことが重要な課題であると認識しております。

そこで、当社グループは、今後とも常識にとらわれない革新的な商品開発を継続的に行うため、企画開発力の強化や体制整備に取り組んでまいります。

②積極的な店舗展開と多様な販売チャネルの活用

当社グループは、競合他社と比べ店舗数が少なく、認知度も低いため、現状、需要に対し販売機会を十分に提供できているとはいえません。

そこで、引き続き新規出店を積極的に行うとともに、従来重点的に展開していたショッピングセンター、駅ビル等のテナントタイプに加え、都心部ビルインタイプや郊外ロードサイドタイプ等出店形態の多様化を推進することが重要な課題であると認識しております。

また、これら出店を強化するとともに、Eコマース事業の加工・出荷能力の増強や「JINS PC」等の機能性商品の眼科クリニック、家電量販店への卸売り、ジンズセルフショップ(自動販売機)の展開等を通じ、広く販売機会を提供していくことに取り組んでまいります。

③SPA体制の効率化と堅確化

当社グループは、高品質かつ圧倒的な低価格での商品提供を可能にしている最大の原動力は、企画から販売までを一貫して行うSPA体制にあると認識しております。

そこで、このバリューチェーンを構成する各セクションの人材の育成・確保に注力するとともに、システム化を推進し、一層の効率化と堅確化に取り組んでまいります。

④店舗オペレーションの効率化

当社グループは、店舗オペレーションの効率化を推進し、店舗生産性を向上することが、持続的な成長を実現するための重要な課題であると認識しております。

そこで、今後とも店舗什器や店舗レイアウトの見直し、店舗業務の改善、システム化の推進等に継続的に取り組んでまいります。

⑤経営管理機能の拡充

当社グループは、今後のビジネスを展開していく上で、全社的な戦略の構築、内部統制の充実、予算統制等経営管理機能全般の充実・強化は極めて重要な課題であると認識しております。

そのためには、当社グループ管理者の自己啓発の促進、外部セミナー等への参加による能力向上に加え、外部からの人材登用も積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,392	6,162,826
受取手形及び売掛金	1,106,107	1,920,598
商品及び製品	930,921	2,155,793
原材料及び貯蔵品	79,848	81,628
繰延税金資産	86,079	171,857
その他	310,441	492,538
貸倒引当金	△106	△188
流動資産合計	3,040,684	10,985,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,321,945	3,618,775
減価償却累計額	△691,304	△1,024,556
建物及び構築物(純額)	1,630,641	2,594,219
機械装置及び運搬具	1,351	1,351
減価償却累計額	△1,196	△1,231
機械装置及び運搬具(純額)	154	119
工具、器具及び備品	392,027	598,581
減価償却累計額	△221,601	△277,238
工具、器具及び備品(純額)	170,426	321,342
土地	14,454	14,454
リース資産	439,484	294,442
減価償却累計額	△150,904	△118,524
リース資産(純額)	288,580	175,918
建設仮勘定	10,947	22,299
有形固定資産合計	2,115,204	3,128,353
無形固定資産		
リース資産	124,048	170,474
その他	38,864	75,845
無形固定資産合計	162,912	246,320
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,188	※1 134,379
長期貸付金	32,610	30,522
繰延税金資産	20,062	20,554
敷金及び保証金	1,292,058	1,481,430
その他	6,315	14,557
投資その他の資産合計	1,415,235	1,681,443
固定資産合計	3,693,352	5,056,116
資産合計	6,734,036	16,041,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,025	786,499
短期借入金	550,000	1,073,835
1年内返済予定の長期借入金	372,459	521,120
未払金及び未払費用	804,058	1,294,138
リース債務	93,924	106,897
未払法人税等	369,402	933,687
未払消費税等	31,895	80,710
資産除去債務	15,940	12,673
その他	31,282	84,754
流動負債合計	2,805,988	4,894,317
固定負債		
長期借入金	914,502	1,813,850
リース債務	328,246	253,608
資産除去債務	58,982	89,234
その他	48,114	37,315
固定負債合計	1,349,846	2,194,009
負債合計	4,155,835	7,088,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,500	3,202,475
資本剰余金	495,500	3,179,475
利益剰余金	1,565,207	2,572,812
自己株式	△1,006	△1,917
株主資本合計	2,578,201	8,952,845
純資産合計	2,578,201	8,952,845
負債純資産合計	6,734,036	16,041,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	14,574,651	22,613,587
売上原価	※1 3,886,419	※1 5,598,368
売上総利益	10,688,232	17,015,218
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,604,627	※2, ※3 14,381,227
営業利益	1,083,604	2,633,991
営業外収益		
受取利息	213	626
為替差益	969	—
受取賃貸料	22,493	26,316
その他	4,636	5,284
営業外収益合計	28,312	32,228
営業外費用		
支払利息	24,673	36,793
支払手数料	18,537	27,393
株式交付費	—	31,648
災害義援金	14,319	—
為替差損	—	14,558
その他	1,639	4,074
営業外費用合計	59,169	114,468
経常利益	1,052,747	2,551,751
特別損失		
固定資産除却損	※4 43,297	※4 285,976
減損損失	※5 20,073	※5 9,593
店舗閉鎖損失	※6 6,424	※6 10,698
リース解約損	4,754	89,747
事務所移転費用	※7 19,292	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,658	—
その他	5,573	—
特別損失合計	191,073	396,014
税金等調整前当期純利益	861,673	2,155,736
法人税、住民税及び事業税	506,154	1,152,490
法人税等調整額	△28,487	△86,270
法人税等合計	477,666	1,066,220
少数株主損益調整前当期純利益	384,007	1,089,515
当期純利益	384,007	1,089,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,007	1,089,515
包括利益	384,007	1,089,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,007	1,089,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	518,500	518,500
当期変動額		
新株の発行	—	2,683,975
当期変動額合計	—	2,683,975
当期末残高	518,500	3,202,475
資本剰余金		
当期首残高	495,500	495,500
当期変動額		
新株の発行	—	2,683,975
当期変動額合計	—	2,683,975
当期末残高	495,500	3,179,475
利益剰余金		
当期首残高	1,222,158	1,565,207
当期変動額		
剰余金の配当	△40,958	△81,911
当期純利益	384,007	1,089,515
当期変動額合計	343,049	1,007,604
当期末残高	1,565,207	2,572,812
自己株式		
当期首残高	△423	△1,006
当期変動額		
自己株式の取得	△583	△910
当期変動額合計	△583	△910
当期末残高	△1,006	△1,917
株主資本合計		
当期首残高	2,235,735	2,578,201
当期変動額		
新株の発行	—	5,367,950
剰余金の配当	△40,958	△81,911
当期純利益	384,007	1,089,515
自己株式の取得	△583	△910
当期変動額合計	342,466	6,374,644
当期末残高	2,578,201	8,952,845
純資産合計		
当期首残高	2,235,735	2,578,201
当期変動額		
新株の発行	—	5,367,950
剰余金の配当	△40,958	△81,911
当期純利益	384,007	1,089,515
自己株式の取得	△583	△910
当期変動額合計	342,466	6,374,644
当期末残高	2,578,201	8,952,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861,673	2,155,736
減価償却費	429,493	731,514
減損損失	20,073	9,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,658	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	81
受取利息及び受取配当金	△213	△626
支払利息	24,673	36,793
支払手数料	18,537	27,393
株式交付費	—	31,648
為替差損益(△は益)	△3,295	11,225
災害義援金	14,319	—
固定資産除却損	43,297	285,976
事務所移転費用	19,292	—
店舗閉鎖損失	6,424	10,698
リース解約損	4,754	89,747
解約金	5,622	—
売上債権の増減額(△は増加)	△327,423	△814,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△461,170	△1,226,652
その他の資産の増減額(△は増加)	△196,703	△199,591
仕入債務の増減額(△は減少)	181,531	249,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,866	48,814
未払金の増減額(△は減少)	137,123	256,773
未払費用の増減額(△は減少)	137,071	208,767
その他の負債の増減額(△は減少)	4,450	83,973
その他	26,663	38,213
小計	993,016	2,035,062
利息及び配当金の受取額	120	719
利息の支払額	△23,977	△37,658
手数料の支払額	△19,537	△26,593
災害義援金の支払額	△14,319	—
リース契約解除に伴う支払額	△4,754	△191,178
解約金の支払額	△5,622	—
法人税等の支払額	△379,819	△611,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,106	1,169,103

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,116,679	△1,800,744
無形固定資産の取得による支出	△29,848	△40,879
貸付けによる支出	△20,212	△35,628
貸付金の回収による収入	2,556	2,556
関係会社出資金の払込による支出	△64,188	△70,191
出資金の回収による収入	3,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	△375,444	△364,643
敷金及び保証金の回収による収入	6,078	72,466
その他	3,677	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591,000	△2,237,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	514,949	512,072
長期借入れによる収入	1,019,817	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△275,419	△372,459
割賦債務の返済による支出	△885	△10,630
リース債務の返済による支出	△70,310	△102,153
株式の発行による収入	—	5,339,038
自己株式の取得による支出	△583	△910
配当金の支払額	△40,843	△81,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,724	6,703,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,703	5,635,433
現金及び現金同等物の期首残高	426,689	※1 527,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 527,392	※1 6,162,826

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ブランドニューデイ

(2) 非連結子会社の名称等

吉姿商貿(瀋陽)有限公司

晴姿商貿(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(吉姿商貿(瀋陽)有限公司、晴姿商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
----	--------

構築物	10年～20年
-----	---------

工具、器具及び備品	2年～15年
-----------	--------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
関係会社出資金	64,188千円	134,379千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,100,000	1,100,000

3 貸出コミットメント契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成23年8月31日付にて取引銀行等5行と1年間の貸出コミットメント契約を締結しております。		当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成24年8月31日付にて取引銀行等4行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。	
貸出コミットメント契約の総額	3,000,000千円	貸出コミットメント契約の総額	2,000,000千円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
合計	3,000,000	合計	2,000,000

4 セール・アンド・リースバック取引契約

当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするため、平成20年12月1日付にて一部店舗設備についてセール・アンド・リースバック取引契約を締結しておりましたが、平成24年2月29日付にて解約しております。

この契約に基づく連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産及び負債残高は、次のとおりであります。

資産		前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
有形固定資産「リース資産」		192,376千円	—千円
計		192,376	—
負債		前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動負債	「リース債務」	31,298千円	—千円
固定負債	「リース債務」	164,111	—
計		195,410	—

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びセール・アンド・リースバック取引契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成20年8月29日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高	160,779千円
------------	-----------

(2) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高	1,550,000千円
------------	-------------

(3) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額	3,000,000千円
----------	-------------

当連結会計年度末借入実行残高	一千円
----------------	-----

以上の契約にかかる財務制限条項

①契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

②契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(4) 平成20年12月1日付セール・アンド・リースバック取引契約

当連結会計年度末残高	195,410千円
------------	-----------

以上の契約にかかる財務制限条項

①契約締結日以降の各決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

②契約締結日以降の各決算期末日における単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高	872,320千円
------------	-----------

(2) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約

当連結会計年度末残高	1,420,000千円
------------	-------------

(3) 平成24年8月31日付貸出コミットメント契約

融資枠契約の総額	2,000,000千円
----------	-------------

当連結会計年度末残高	一千円
------------	-----

以上の契約にかかる財務制限条項

①契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

②契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
70,334千円	156,505千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
給与手当 2,696,608千円	給与手当 3,480,970千円
地代家賃 2,147,775	地代家賃 3,046,534
広告宣伝費 1,522,417	広告宣伝費 2,947,063
減価償却費 429,493	減価償却費 731,514

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
4,000千円	1,904千円

※4 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物 37,536千円	建物及び構築物 129,317千円
工具、器具及び備品 5,760	工具、器具及び備品 22,032
	リース資産 91,003
	解体撤去費 43,623
合計 43,297	285,976

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗等	建物他	近畿地方他	20,073
合計			20,073

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から業態転換の意思決定をした部門の固定資産帳簿価額、新システム導入による廃棄予定の既存システムの固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,073千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	16,262千円
工具、器具及び備品	1,698
リース資産(賃貸借処理)	1,566
敷金及び保証金	546
合計	20,073

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗等	建物他	関東地方他	9,593
合計			9,593

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社・事務所等については全社資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯としては、収益性の観点から退店の意思決定をした店舗等に係る固定資産帳簿価額から、他の店舗等で継続使用可能な固定資産等を控除した残額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,593千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8,562千円
工具、器具及び備品	1,030
合計	9,593

※6 店舗閉鎖損失の内訳

店舗閉鎖損失は、連結会計年度中に閉鎖した店舗の固定資産除却損であり、その内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
固定資産除却損	6,424千円	固定資産除却損	10,698千円
合計	6,424		10,698

※7 事務所移転費用

事務所移転費用は、東京事務所の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
固定資産除却損	10,862千円		一千円
原状回復費用等	8,430		—
合計	19,292		—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式(注) 1	20,480,000	—	—	20,480,000
合計	20,480,000	—	—	20,480,000
自己株式 普通株式(注) 1、2	978	1,268	—	2,246
合計	978	1,268	—	2,246

(注) 1 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については前事業年度末の数値を記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,268株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,958	2.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式(注)1	20,480,000	3,500,000	—	23,980,000
合計	20,480,000	3,500,000	—	23,980,000
自己株式 普通株式(注)2	2,246	1,245	—	3,491
合計	2,246	1,245	—	3,491

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500,000株は、公募増資による増加3,000,000株、第三者割当増資による増加500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,765	10.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金	527,392千円	6,162,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	527,392	6,162,826

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウェア事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	125円90銭	373円40銭
1株当たり当期純利益金額	18円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	52円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,578,201	8,952,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,578,201	8,952,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,477,754	23,976,509

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	384,007	1,089,515
普通株式に係る当期純利益 (千円)	384,007	1,089,515
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,478,189	20,676,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。